

表1-8 保健師 計画、評価、救急など業務に関して受けたい研修 2

項目	強く希望する		希望あり		あまり希望しない		全く希望しない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健康課題を抽出するための方法について	88	37.1	127	53.5	20	8.4	0	2.0	0.8	0.0
産業保健活動計画の立案方法について	70	29.5	133	56.1	31	13.1	0	0.0	3	1.3
事業や計画の評価方法について	81	34.2	124	52.3	28	11.8	0	0.0	4	1.7
効果的なソーシャルマーケティングについて	89	37.6	107	45.1	34	14.3	2	0.8	5	2.1
職場巡視について	32	13.5	127	53.6	71	30.0	4	1.7	3	1.3
環境測定結果の判断・活用などについて	41	17.3	120	50.6	63	26.6	7	3.0	6	2.5
健康づくり活動(講演会、運動会、イベント等)の進め方について	55	23.2	128	54.0	44	18.6	6	2.5	4	1.7
社員を対象にした集団教育や健康教育の方法について	63	26.6	135	57.0	31	13.1	4	1.7	4	1.7
救急時の対応方法について	41	17.3	112	47.3	74	31.2	7	3.0	3	1.3
救急体制の整備について	44	18.6	108	45.6	70	29.5	8	3.4	7	3.0

その他の内容

キャリアアップについて  
 後進の育成について  
 パワハラ、セクハラ、モラハラ健康管理上の立場から関係部署への連携  
 マネジメント研修  
 ワークエンゲイジメント  
 各種依存症の支援について  
 健康教育などに役立つプレゼンテーションや資料作りのスキル、  
 個人情報にかかわる法的なこと  
 産業医との連携方法について  
 社員食堂の活用方法、職場巡視のポイントについて  
 職場不適應者や発達障害をもつ社員対応  
 保健師育成研修、保健師を対象とした研修計画について  
 保護具の使用について→社員教育(効果的な)  
 法律改正に伴う新たな業務に関する事  
 看護研究・統計学に関する研  
 産業保健に関わる法令に関する  
 産業保健活動を提案する際の会社を説得するために効果的な情報選択と提示方法

表1-9 担当事業場の業種

	回答	%
建設業	5	2.1
製造業	122	51.5
情報通信業	15	6.3
運輸・郵便業	15	6.3
卸売・小売業	13	5.5
その他	64	27.0
未回答	3	1.3

表1-10 担当事業場の従業員規模

	回答	%
99人未満	9	3.8
100－299人	41	17.3
300－499人	27	11.4
500－999人	55	23.2
1000人以上	102	43.0
未回答	3	1.3

表1-11 担当事業場の業務の状況

	回答	%
交代勤務	160	67.5
海外への駐在・赴任	147	62.0
安全衛生法に基づく特殊 健診が必要な業務	170	71.7
通達などに基づく健診が 必要な業務	152	64.1

表1-12 保健師が担当する事業場の再雇用御制度

再雇用制度の有無	人数	%
有り	208	87.8
無	13	5.5
わからない	12	5.1
未回答	4	1.7
再雇用制度の年齢		
60歳まで	3	1.3
61歳まで	0	0
62歳まで	2	0.8
63歳まで	8	3.4
64歳まで	3	1.3
65歳まで	171	72.2
66歳まで	0	0
67歳まで	0	0
68歳まで	0	0
69歳まで	0	0
定めない	19	8
その他	4	1.7
未回答	27	11.4

表1-13 担当事業場の産業保健活動の実施状況

項目	実施している		実施を検討している		実施する予定はない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健診前の健康情報提供(昨年の健診結果や生活の注意事項)	144	60.8	25	10.5	59	24.9	9	3.8
職場の上司の相談への回答や支援	186	78.5	18	7.6	23	9.7	10	4.2
本人からの相談への回答や支援	218	92.0	4	1.7	6	2.5	9	3.8
産業医などの就業上の判断の確認	218	92.0	8	3.4	3	1.3	8	3.4
健診時・後の産業医による個別の健診指導の実施	197	83.1	14	5.9	16	6.8	10	4.2
健診結果に基づきパンフレットなどによる情報提供	202	85.2	13	5.5	14	5.9	8	3.4
事業所所属の保健師による個別の保健指導の実施	170	71.7	17	7.2	41	17.3	9	3.8
事業所所属の産業保健スタッフによる集団健康教育の実施	120	50.6	51	21.5	58	24.5	8	3.4
事業所の産業保健スタッフ(産業医・保健師等)による継続的な保健指導	195	82.3	19	8	15	6.3	8	3.4
事業所外の看護職等による個別の保健指導の実施	103	43.5	10	4.2	116	48.9	8	3.4

表1-14 担当事業場の産業保健活動(がん検診)

項目	実施している		実施を検討している		実施する予定はない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
胃がん検診	215	90.7	4	1.7	11	4.6	7	3
大腸がん検診	218	92.0	4	1.7	8	3.4	7	3
女性特有のがん(乳がん、子宮がん)	194	81.9	5	2.1	28	11.8	10	4.2
男性特有のがん(前立腺がん)検診	136	57.4	26	11	63	26.6	12	5.1

表1-15 保健師 担当する事業場の健康診断に関する特徴

	回答数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年代					
20歳未満	157	0	15.0	1.4	2.9
20歳代	170	0	50.0	16.1	9.8
30歳代	174	0	40.6	22.3	9.0
40歳代	175	0	86.7	31.3	13.0
50歳代	173	0	64.0	22.5	11.5
60歳代以上	163	0	31.2	6.3	6.2
健診の状況					
受診率	190	88	100	99.0	1.9
有所見率					
血圧	169	1.6	100	16.1	12.3
血糖	169	1	100	12.7	12.8
肝機能	166	2	202	18.3	19.5
心電図	155	0	100	10.0	11.6
血中脂質	164	3	99	32.5	15.1

表1-17 保健師 担当事業場で取り組んでいる産業保健活動

項目	既に取り組んでいる		取り組む計画あり		取り組む計画なし		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
身体的負担の少ない作業方法の検討	105	44.3	25	10.5	51	21.5	56	23.6
段差や床の材質など職場環境の改善	92	38.8	26	11.0	64	27.0	55	23.2
照明の工夫	105	44.3	23	9.7	54	22.8	55	23.2
筋力や体力の保持に関する対策	67	28.3	36	15.2	78	32.9	56	23.6
腰痛などの筋骨格系の疾患を持った社員への支援	84	35.4	40	16.9	58	24.5	55	23.2
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続支援	141	59.5	13	5.5	29	12.2	54	22.8
障害を持つ労働者の就業継続支援	128	54.0	25	10.5	28	11.8	56	23.6
二次検査の時間・費用の支援	108	45.6	7	3.0	68	28.7	54	22.8
継続的な受診がしやすい制度の検討	100	42.2	15	6.3	68	28.7	54	22.8
メンタルヘルス相談	182	76.8	6	2.5	3	1.3	46	19.4
メンタルヘルス教育	163	68.8	23	9.7	5	2.1	46	19.4
健診前後の保健指導の充実	170	71.7	19	8.0	4	1.7	44	18.6
禁煙支援	145	61.2	26	11.0	19	8.0	47	19.8
受動喫煙防止対策	156	65.8	19	8.0	16	6.8	46	19.4
がん健診の導入やがん検診の拡大	150	63.3	16	6.8	20	8.4	51	21.5
がん検診受診率の向上	133	56.1	24	10.1	32	13.5	48	20.3
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	99	41.8	29	12.2	63	26.6	46	19.4
自動販売機の飲み物などの見直し	42	17.7	30	12.7	117	49.4	48	20.3
健康増進に係るサークルづくり	40	16.9	28	11.8	121	51.1	48	20.3
認知症予防に関する対策	6	2.5	18	7.6	69.2	49.0	20.7	26.7
家族への健康教育	12	5.1	24	10.1	152	64.1	49	20.7

表1-18 保健師 50歳代以上の社員の健康管理に必要なこと

項目	是非取り組むべき		取り組むべき		必要性は低い		必要性なし		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
身体的負担の少ない作業方法の検討	43	18.1	94	39.7	40	16.0	2	0.8	45	19.0
段差や床の材質など職場環境の改善	39	16.5	77	32.5	69	29.1	6	2.5	46	19.4
照明の工夫	42	17.7	76	32.1	70	29.5	3	1.3	46	19.4
筋力や体力の保持に関する対策	53	22.4	96	40.5	38	16.0	3	1.3	47	19.8
腰痛などの筋骨格系の疾患を持った社員への支援	60	25.3	107	45.1	27	11.4	1	0.4	42	17.7
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続支援	80	33.8	88	37.1	25	10.5	1	0.4	43	18.1
障害を持つ労働者の就業継続支援	63	26.6	87	36.7	35	14.8	4	1.7	48	20.3
二次検査の時間・費用の支援	31	13.1	73	30.8	71	30.0	16	6.8	46	19.4
継続的な受診がしやすい制度の検討	36	15.2	90	38.0	63	26.6	3	1.3	45	19.0
メンタルヘルス相談	71	30.0	95	40.1	25	10.5	1	0.4	45	19.0
メンタルヘルス教育	70	29.5	97	40.9	24	10.1	1	0.4	45	19.0
健診前後の保健指導の充実	80	33.8	85	35.9	28	11.8	0	0.0	44	18.6
受動喫煙防止対策	64	27.0	94	39.7	31	13.1	2	0.8	46	19.4
がん健診の導入やがん検診の拡大	70	29.5	86	36.3	32	13.5	6	2.5	43	18.1
がん検診受診率の向上	73	30.8	83	35.0	31	13.1	7	3.0	43	18.1
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	68	28.7	90	38.0	33	13.9	1	0.4	45	19.0
自動販売機の飲み物などの見直し	40	16.9	86	36.3	63	26.6	5	2.1	43	18.1
健康増進に係るサークルづくり	30	12.7	70	29.5	83	35.0	9	3.8	45	19.0
認知症予防に関する対策	30	12.7	90	38.0	66	27.8	8	3.4	43	18.1
家族への健康教育	26	11.0	75	31.6	73	30.8	18	7.6	45	19.0

表1-19 保健師 <社員の体調不良による>下記の状況に対して産業帆円の立場から対応するべきか

項目	強く思う		思う		あまり思わない		全く思わない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
遅刻する社員	28	11.8	112	47.3	49	20.7	4	1.7	44	18.6
仕事時間中の通院(休暇の取得)している社員	21	8.9	100	42.2	62	26.2	8	3.4	46	19.4
予定しない休暇の取得(年休使用を含む)する社員	30	12.7	96	40.5	60	25.3	6	2.5	45	19.0
会議や仕事に集中できない社員	34	14.3	113	47.7	43	18.1	1	0.4	46	19.4
普段より多く休憩(睡眠含む)を取りながら仕事をする社員	39	16.5	106	44.7	45	19.0	1	0.4	46	19.4
仕事の量や強度を普段より少なくしなければいけない社員	56	23.6	107	45.1	27	11.4	1	0.4	46	19.4
作業がはかどらない状態の社員	37	15.6	104	43.9	48	20.3	2	0.8	46	19.4
仕事上の間違いや失敗が目立つ社員	46	19.4	105	44.3	40	16.9	1	0.4	45	19.0
通勤で困難のある社員	53	22.4	98	41.4	36	15.2	2	0.8	48	20.3
職場でのコミュニケーションの取りにくさがある社員	55	23.2	97	40.9	38	16.0	1	0.4	46	19.4
他の社員の手助けや援助が必要な社員	48	20.3	109	46.0	34	14.3	0	0.0	46	19.4

表1-20 保健師 <社員の体調不良による>下記の状況に対して産業保健の立場から対応するべきか

項目	強く思う		思う		あまり思わない		全く思わない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
階段の踏み外しによる負傷	34	14.3	99	41.8	50	21.1	3	1.3	51	21.5
つまずきによる転倒	40	16.9	97	40.9	46	19.4	3	1.3	51	21.5
ふらつきや目まいによる転倒	63	26.6	92	38.8	30	12.7	1	0.4	51	21.5
ふらつきや目まいによる転落	66	27.8	89	37.6	29	12.2	1	0.4	52	21.9
機械へのはさまれ事故	61	25.7	67	28.3	49	20.7	6	2.5	54	22.8
業務にかかわる腰痛	77	32.5	98	41.4	13	5.5	1	0.4	48	20.3

表1-21-1 保健師の業務経験年数と業務に関する自信の関係性

		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
再検査や未受診者の受診推奨	自信あり	16	64.0	44	84.6	139	89.1	0.000
	あまり自信がない	7	28.0	8	15.4	17	10.9	
	全く自信がない	2	8.0	0	0.0	0	0.0	
健診、特殊検診の計画	自信あり	12	48.0	34	65.4	120	76.9	0.015
	あまり自信がない	12	48.0	16	30.8	28	17.9	
	全く自信がない	1	4.0	2	3.8	8	5.1	
特殊検診対象者の把握	自信あり	7	28.0	21	40.4	78	50.3	0.022
	あまり自信がない	10	40.0	25	48.1	61	39.4	
	全く自信がない	8	32.0	6	11.5	16	10.3	
保健指導や健康相談	自信あり	15	60.0	42	82.4	141	89.8	0.002
	あまり自信がない	10	40.0	8	15.7	15	9.6	
	全く自信がない	0	0.0	1	2.0	1	0.6	
職場調整等	自信あり	8	32.0	28	53.8	106	67.5	0.000
	あまり自信がない	12	48.0	23	44.2	48	30.6	
	全く自信がない	5	20.0	1	1.9	3	1.9	
本人への保健指導	自信あり	8	33.3	40	76.9	116	74.8	0.000
	あまり自信がない	12	50.0	12	23.1	36	23.2	
	全く自信がない	4	16.7	0	0.0	3	1.9	
労働基準監督署への報告	自信あり	13	52.0	33	63.5	110	70.1	0.348
	あまり自信がない	8	32.0	12	23.1	35	22.3	
	全く自信がない	4	16.0	7	13.5	12	7.6	
健康診断結果の分析	自信あり	8	32.0	23	45.1	93	59.2	0.044
	あまり自信がない	15	60.0	27	52.9	60	38.2	
	全く自信がない	2	8.0	1	2.0	4	2.5	
問診票の分析	自信あり	8	32.0	18	35.3	86	54.8	0.018
	あまり自信がない	14	56.0	30	58.8	67	42.7	
	全く自信がない	3	12.0	3	5.9	4	2.5	
健康課題の抽出	自信あり	10	40.0	13	25.5	85	54.5	0.003
	あまり自信がない	12	48.0	35	68.6	66	42.3	
	全く自信がない	3	12.0	3	5.9	5	3.2	
退職者(長期欠勤者含む)	自信あり	15	60.0	39	75.0	123	78.3	0.013
	あまり自信がない	7	28.0	11	21.2	33	21.0	
	全く自信がない	3	12.0	2	3.8	1	0.6	
退職者の復職支援	自信あり	3	12.0	33	64.7	110	70.1	0.000
	あまり自信がない	18	72.0	16	31.4	46	29.3	
	全く自信がない	4	16.0	2	3.9	1	0.6	
本人からのメンタルヘルスに 関した相談対応	自信あり	10	40.0	34	66.7	120	76.4	0.000
	あまり自信がない	13	52.0	16	31.4	37	23.6	
	全く自信がない	2	8.0	1	2.0	0	0.0	
上司からの社員にメンタルヘルス に関する相談	自信あり	10	40.0	33	63.5	120	76.4	0.001
	あまり自信がない	13	52.0	18	34.6	36	22.9	
	全く自信がない	2	8.0	1	1.9	1	0.6	

表1-21-2保健師の業務経験年数と業務に関する自信の関係性

		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
過重労働の実態把握	自信あり	6	24.0	29	55.8	93	59.2	0.010
	あまり自信がない	18	72.0	21	40.4	63	40.1	
	全く自信がない	1	4.0	2	3.8	1	0.6	
過重労働にかかわる面談やその調整	自信あり	10	40.0	30	57.7	111	70.7	0.001
	あまり自信がない	13	52.0	22	42.3	45	28.7	
	全く自信がない	2	8.0	0	0.0	1	0.6	
12年間の産業保健活動計画の立案	自信あり	7	28.0	30	57.7	104	66.7	0.000
	あまり自信がない	17	68.0	16	30.8	50	32.1	
	全く自信がない	1	4.0	6	11.5	2	1.3	
2～3年の短期の産業保健計画の立案	自信あり	5	20.0	11	21.2	73	46.5	0.000
	あまり自信がない	16	64.0	34	65.4	79	50.3	
	全く自信がない	4	16.0	7	13.5	5	3.2	
5～10年の中長期の産業保健計画の立案	自信あり	3	13.0	6	11.5	28	18.1	0.000
	あまり自信がない	9	39.1	38	73.1	116	74.8	
	全く自信がない	11	47.8	8	15.4	11	7.1	
産業保健計画の労働者への周知	自信あり	1	4.0	8	15.7	75	48.1	0.000
	あまり自信がない	17	68.0	34	66.7	75	48.1	
	全く自信がない	7	28.0	9	9.0	6	3.8	
各事業の評価	自信あり	1	4.0	6	11.5	47	29.9	0.000
	あまり自信がない	19	76.0	29	55.8	103	65.6	
	全く自信がない	5	20.0	17	32.7	7	4.5	
産業保健の評価結果の公表	自信あり	1	4.0	6	11.5	56	35.7	0.000
	あまり自信がない	18	72.0	33	63.5	96	61.1	
	全く自信がない	6	24.0	13	25.0	5	3.2	
職場巡視の計画・実施・報告	自信あり	3	12.0	17	32.7	72	46.8	0.000
	あまり自信がない	16	64.0	27	51.9	75	48.7	
	全く自信がない	6	24.0	8	15.4	7	4.5	
環境測定結果の判断・活用・報告	自信あり	1	4.0	7	13.5	34	21.7	0.026
	あまり自信がない	14	56.0	23	44.2	86	54.8	
	全く自信がない	10	40.0	22	42.3	37	23.6	
社員を対象にした集団教育や健康教育の実施	自信あり	8	32.0	23	44.2	103	65.6	0.000
	あまり自信がない	11	44.0	27	52.0	43	27.4	
	全く自信がない	6	24.0	2	3.8	11	7.0	
産業保健計画に基づく評価	自信あり	1	4.0	11	21.2	58	37.2	0.000
	あまり自信がない	16	64.0	29	55.8	85	54.5	
	全く自信がない	8	32.0	12	23.1	13	8.3	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の計画・実施・評価	自信あり	8	32.0	16	30.8	92	58.6	0.004
	あまり自信がない	14	56.0	29	55.8	53	33.8	
	全く自信がない	3	12.0	7	13.5	12	7.6	
急病・事故など、救急時のケア	自信あり	8	32.0	27	52.9	86	54.8	0.186
	あまり自信がない	13	52.0	20	39.2	62	39.5	
	全く自信がない	4	16.0	4	7.8	9	5.7	
救急に関する社員教育	自信あり	4	16.0	17	32.7	84	53.5	0.000
	あまり自信がない	14	56.0	31	59.6	59	37.6	
	全く自信がない	7	28.0	4	7.7	14	8.9	
救急体制の整備	自信あり	8	32.0	14	26.9	60	38.7	0.133
	あまり自信がない	12	48.0	32	61.5	85	54.8	
	全く自信がない	5	20.0	6	11.5	10	6.5	



表1-22 産業保健活動に関する研修の希望について

		5年未満		5年～10年		10年以上		P値
		人数	%	人数	%	人数	%	
健診や特殊健診の意味・内容判断について	強く希望	9	36.0	10	19.2	17	10.9	0.004
	それ以外	16	64.0	42	80.8	139	89.1	
健診後の保健指導や健康相談について	強く希望	12	48.0	13	25.0	16	10.3	0.000
	それ以外	13	52.0	39	75.0	140	89.7	
健診後の就業上の措置の考え方について	強く希望	7	28.0	13	25.0	29	21.1	0.423
	それ以外	18	72.0	39	75.0	126	78.9	
健診データの分析について	強く希望	13	52.0	23	44.2	63	40.1	0.510
	それ以外	12	48.0	29	55.8	94	59.9	
健康課題を抽出するための方法について	強く希望	12	48.0	28	53.8	63	40.1	0.206
	それ以外	13	52.0	24	46.2	94	59.9	
退職者の復職支援方法について	強く希望	16	64.0	11	21.2	21	13.5	0.000
	それ以外	9	36.0	41	78.8	135	86.5	
復職支援体制の構築について	強く希望	17	68.0	10	19.2	17	10.8	0.000
	それ以外	8	32.0	42	80.8	140	89.2	
個別のメンタルヘルスの相談対応について	強く希望	15	60.0	14	26.9	23	14.7	0.000
	それ以外	10	40.0	38	73.1	133	85.3	
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談対応について	強く希望	17	68.0	17	32.7	24	15.4	0.000
	それ以外	8	32.0	35	67.3	132	84.6	
過重労働対策の進め方について	強く希望	14	56.0	9	17.3	23	14.6	0.000
	それ以外	11	44.0	43	82.7	34	85.4	
健康課題を抽出するための方法について	強く希望	12	48.0	25	48.1	50	31.8	0.055
	それ以外	13	52.0	27	51.9	107	68.2	
産業保健活動計画の立案方法について	強く希望	10	40.0	20	38.5	39	25.0	0.089
	それ以外	15	60.0	32	61.5	117	75.0	
事業や計画の評価方法について	強く希望	12	48.0	17	33.3	51	32.7	0.321
	それ以外	13	52.0	34	66.7	105	67.3	
効果的なソーシャルマーケティングについて	強く希望	12	48.0	21	42.0	55	35.3	0.387
	それ以外	13	52.0	29	58.0	101	64.7	
職場巡視について	強く希望	14	56.0	6	11.5	11	7.1	0.000
	それ以外	11	44.0	46	88.5	145	92.9	
環境測定結果の判断・活用について	強く希望	9	36.0	13	25.0	18	11.8	0.003
	それ以外	16	64.0	39	75.0	135	88.2	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の進め方について	強く希望	10	40.0	19	37.3	25	16.0	0.001
	それ以外	15	60.0	32	62.7	131	84.0	
社員を対象にした集団教育や健康教育の方法について	強く希望	9	37.5	22	42.3	31	19.9	0.003
	それ以外	15	62.5	30	57.7	125	80.1	
救急時の対応方法について	強く希望	10	40.0	11	21.2	19	12.2	0.002
	それ以外	15	60.0	41	78.8	137	87.8	
救急体制の整備について	強く希望	11	44.0	14	26.9	18	11.8	0.000
	それ以外	14	55.0	38	73.1	134	88.2	

表1-23-1 保健師資格有無による自信度の比較

項目		保健師資格なし		保健師資格あり		P値
		人数	%	人数	%	
再検査や未受診者の受診推奨	自信あり	61	84.7	138	85.2	0.609
	あまり自信がない	11	11.0	22	13.6	
	全く自信がない	0	0.0	2	1.2	
健診、特殊検診の計画	自信あり	57	79.2	109	67.3	0.167
	あまり自信がない	12	16.7	45	27.8	
	全く自信がない	3	4.2	8	4.9	
特殊検診対象者の把握	自信あり	40	55.6	66	41.0	0.115
	あまり自信がない	25	34.7	72	44.7	
	全く自信がない	7	9.7	23	14.3	
保健指導や健康相談	自信あり	57	78.1	141	87.6	0.173
	あまり自信がない	15	20.5	19	11.8	
	全く自信がない	1	1.4	1	0.6	
職場調整等	自信あり	41	56.2	101	62.3	0.043
	あまり自信がない	32	43.8	52	32.1	
	全く自信がない	0	0.0	9	5.6	
本人への保健指導	自信あり	49	69.0	115	71.4	0.512
	あまり自信がない	21	29.6	40	24.8	
	全く自信がない	1	1.4	6	3.7	
労働基準監督署への報告	自信あり	53	72.6	103	63.6	0.121
	あまり自信がない	11	15.1	44	27.2	
	全く自信がない	9	12.3	15	9.3	
健康診断結果の分析	自信あり	33	45.8	91	56.2	0.340
	あまり自信がない	36	50.0	66	40.7	
	全く自信がない	3	4.2	5	3.1	
問診票の分析	自信あり	29	40.3	83	51.2	0.224
	あまり自信がない	38	52.8	73	45.1	
	全く自信がない	5	6.9	6	3.7	
健康課題の抽出	自信あり	30	41.7	78	48.4	0.516
	あまり自信がない	37	51.4	76	47.2	
	全く自信がない	5	6.9	7	4.3	
退職者(長期欠勤者含む)	自信あり	60	82.2	117	72.2	0.119
	あまり自信がない	13	17.8	39	24.1	
	全く自信がない	0	0.0	6	3.7	
退職者の復職支援	自信あり	48	66.7	98	60.5	0.177
	あまり自信がない	24	33.3	57	35.0	
	全く自信がない	0	0.0	7	4.3	
本人からのメンタルヘルスに関する相談対応	自信あり	51	70.8	113	69.8	0.509
	あまり自信がない	21	29.2	46	28.4	
	全く自信がない	0	0.0	3	1.9	
上司からの社員にメンタルヘルスに関する相談	自信あり	53	72.6	110	67.9	0.359
	あまり自信がない	20	27.4	48	29.6	
	全く自信がない	0	0.0	4	2.5	
過重労働の実態把握	自信あり	40	54.8	88	54.3	0.965
	あまり自信がない	32	43.8	71	43.8	
	全く自信がない	1	1.4	3	1.9	

表1-23-2 保健師資格有無による自信度の比較

項目		保健師資格なし		保健師資格あり		P値
		人数	%	人数	%	
過重労働にかかわる面談やその調整	自信あり	47	64.4	104	64.2	0.498
	あまり自信がない	26	35.6	55	34.0	
	全く自信がない	0	0.0	3	1.9	
12年間の産業保健活動計画の立案	自信あり	45	62.5	96	59.3	0.804
	あまり自信がない	25	34.7	59	36.4	
	全く自信がない	2	2.8	7	4.3	
2～3年の短期の産業保健計画の立案	自信あり	22	30.1	67	41.4	0.253
	あまり自信がない	45	61.6	85	52.5	
	全く自信がない	6	8.2	10	6.2	
5～10年の中長期の産業保健計画の立案	自信あり	10	13.7	27	17.1	0.376
	あまり自信がない	50	68.5	113	71.5	
	全く自信がない	13	17.8	18	11.4	
産業保健計画の労働者への周知	自信あり	24	33.8	60	37.0	0.482
	あまり自信がない	42	59.2	84	51.9	
	全く自信がない	5	7.0	18	11.1	
各事業の評価	自信あり	9	12.3	45	27.8	0.020
	あまり自信がない	51	69.9	100	61.7	
	全く自信がない	13	17.8	17	10.5	
産業保健の評価結果の公表	自信あり	14	19.2	49	30.2	0.158
	あまり自信がない	52	71.2	95	58.6	
	全く自信がない	7	9.6	18	11.1	
職場巡視の計画・実施・報告	自信あり	28	38.9	64	40.0	0.706
	あまり自信がない	39	54.2	80	50.0	
	全く自信がない	5	6.9	16	10.0	
環境測定結果の判断・活用・報告	自信あり	15	20.5	27	16.7	0.772
	あまり自信がない	37	50.7	86	53.1	
	全く自信がない	21	28.8	49	30.2	
社員を対象にした集団教育や健康教育の実施	自信あり	28	38.4	106	65.4	0.000
	あまり自信がない	39	53.4	43	26.5	
	全く自信がない	6	8.2	13	8.0	
産業保健計画に基づく評価	自信あり	15	20.5	55	34.2	0.108
	あまり自信がない	46	63.0	85	52.8	
	全く自信がない	12	16.4	21	13.0	
健康づくり活動(講演会・運動会・イベント等)の計画・実施・評価	自信あり	25	34.2	91	56.2	0.007
	あまり自信がない	38	52.1	58	35.8	
	全く自信がない	10	13.7	13	8.0	
急病・事故など、救急時のケア	自信あり	49	68.1	72	44.4	0.004
	あまり自信がない	20	27.8	76	46.9	
	全く自信がない	3	4.2	14	8.6	
救急に関する社員教育	自信あり	43	58.9	62	38.3	0.005
	あまり自信がない	27	37.0	78	48.1	
	全く自信がない	3	4.1	22	13.6	
救急体制の整備	自信あり	32	43.8	50	31.3	0.069
	あまり自信がない	38	52.1	92	57.5	
	全く自信がない	3	4.1	18	11.3	

表1-24-1 50歳以上の社員の割合による必要な対策の差異

項目		社員区分50歳以上割合				P値
		50歳以上が30%未満		50歳以上が30%以上		
		人数	%	人数	%	
身体的負担を軽減する作業方法の検討	是非取り組むべき	17	19.3	22	32.4	0.239
	取り組むべき	42	47.7	29	42.6	
	必要性は低い	28	31.8	17	25.0	
	必要性なし	1	1.1	0	0.0	
段差や床の材質など職場環境の改善	是非取り組むべき	14	15.9	21	31.3	0.118
	取り組むべき	38	43.2	20	29.9	
	必要性は低い	33	37.5	24	35.8	
	必要性なし	3	3.4	2	3.0	
照明の工夫	是非取り組むべき	18	20.5	20	29.9	0.222
	取り組むべき	39	44.3	19	28.4	
	必要性は低い	30	34.1	27	40.3	
	必要性なし	1	1.1	1	1.5	
筋力や体力の保持に関する対策	是非取り組むべき	20	23.3	31	44.9	0.009
	取り組むべき	41	47.7	30	43.5	
	必要性は低い	24	27.9	7	10.1	
	必要性なし	1	1.2	1	1.4	
腰痛など筋骨格系の疾患を持った社員への支援	是非取り組むべき	23	26.1	29	42.0	0.010
	取り組むべき	46	52.3	37	53.6	
	必要性は低い	18	20.5	3	4.3	
	必要性なし	1	1.1	0	0.0	
慢性疾患(癌、生活習慣病、喘息等)をもった社員の就業継続支援	是非取り組むべき	35	39.8	32	47.1	0.296
	取り組むべき	38	43.2	29	42.6	
	必要性は低い	15	17.0	6	8.8	
	必要性なし	0	0.0	1	1.5	
障害を持つ労働者の就業継続支援	是非取り組むべき	26	29.9	25	38.5	0.226
	取り組むべき	45	51.7	27	41.5	
	必要性は低い	16	18.4	11	16.9	
	必要性なし	0	0.0	65	3.1	
二次検査の時間・費用の支援	是非取り組むべき	13	15.1	13	19.4	0.385
	取り組むべき	37	43.0	20	29.9	
	必要性は低い	28	32.6	28	41.8	
	必要性なし	8	9.3	6	9.0	
継続的な受診がしやすい制度の検討	是非取り組むべき	15	17.2	15	22.1	0.678
	取り組むべき	42	48.3	28	41.2	
	必要性は低い	29	33.3	23	33.8	
	必要性なし	1	1.1	2	2.9	
メンタルヘルス相談	是非取り組むべき	30	34.5	27	39.7	0.576
	取り組むべき	46	52.9	31	45.6	
	必要性は低い	11	12.6	9	13.2	
	必要性なし	0	0.0	1	1.5	

表1-24-2 50歳以上の社員の割合による必要な対策の差異

項目		社員区分50歳以上割合				P値
		50歳以上が30%未満		50歳以上が30%以上		
		人数	%	人数	%	
メンタルヘルス教育	是非取り組むべき	27	31.0	29	42.6	0.217
	取り組むべき	50	57.5	29	42.6	
	必要性は低い	10	11.5	9	13.2	
	必要性なし	0	0.0	1	1.0	
健診前後の保健指導の充実	是非取り組むべき	38	43.7	27	39.7	0.536
	取り組むべき	35	40.2	33	48.5	
	必要性は低い	14	16.1	8	11.8	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
受動喫煙防止対策	是非取り組むべき	28	32.2	24	36.4	0.347
	取り組むべき	45	51.7	29	43.9	
	必要性は低い	14	16.1	11	16.7	
	必要性なし	0	0.0	2	3.0	
がん検診の導入やがん検診の拡大	是非取り組むべき	30	34.5	29	42.0	0.104
	取り組むべき	44	50.6	22	31.9	
	必要性は低い	11	12.6	15	21.7	
	必要性なし	2	2.3	3	4.3	
がん検診受診率の向上	是非取り組むべき	33	37.5	29	42.6	0.015
	取り組むべき	44	50.0	19	27.9	
	必要性は低い	9	10.2	16	23.5	
	必要性なし	2	2.3	4	5.9	
ヘルシーメニューの導入など栄養に関する対策	是非取り組むべき	33	38.4	25	36.8	0.272
	取り組むべき	34	39.5	34	50.0	
	必要性は低い	19	22.1	9	13.2	
	必要性なし	0	0.0	0	0.0	
自動販売機の飲み物などの見直し	是非取り組むべき	17	19.3	16	23.5	0.330
	取り組むべき	39	44.3	27	39.7	
	必要性は低い	31	35.2	21	30.9	
	必要性なし	1	1.1	4	5.9	
健康増進に関するサークルづくり	是非取り組むべき	16	18.4	10	14.9	0.688
	取り組むべき	32	36.8	21	31.3	
	必要性は低い	36	41.4	32	47.8	
	必要性なし	3	3.4	4	6.0	
認知症予防に関する対策	是非取り組むべき	19	21.6	6	8.8	0.146
	取り組むべき	40	45.5	32	47.1	
	必要性は低い	27	30.7	27	39.7	
	必要性なし	2	2.3	3	4.4	
家族への健康教育	是非取り組むべき	10	11.6	10	14.7	0.491
	取り組むべき	38	44.2	22	32.4	
	必要性は低い	31	36.0	28	41.2	
	必要性なし	7	8.1	8	11.8	

表2-1 協会健保 保健師 回答者の概要

経験年数	平均	標準偏差
0年～45年	12.3	8.3
性別	人数	%
男性	1	1.3
女性	74	98.7
年代		
20歳代	6	8.0
30歳代	17	22.7
40歳代	24	32.0
50歳代	26	34.7
60歳代	2	2.7
保有資格		
衛生管理者	48	64.0
労働衛生コンサルタント	1	1.3
作業環境測定士	0	.0
産業カウンセラー	3	4.0
健康運動指導士	1	1.3
産業医	0	.0
保健師	75	100.0
看護師	75	100.0
助産師	5	6.7
その他	6	8.0
THP心理相談員(2)、 日本産業衛生学会産業看護師、 介護予防運動指導士、有機溶剤、 特定化学物質作業主任者 養護教諭1級 ケアマネージャー		
雇用経緯		
正社員	29	38.7
常勤嘱託	11	14.7
契約社員	28	37.3
非常勤	7	9.3
週の勤務回数		
5日/週	50	66.7
4日/週	19	25.3
3日/週	1	1.3
2日/週	4	5.3
1回/月	1	1.3

表2-2 協会健保 保健師の資格取得希望

資格	希望者	%
衛生管理者	1	1.3
労働衛生コンサルタント	8	10.7
作業環境測定士	1	1.3
健康運動指導士	15	20
産業カウンセラー	22	29.3
臨床心理士	11	14.7
栄養士	3	4
保健師	0	0
特にない	31	41.3
その他	5	6.6
ケアマネージャー		
スポーツインストラクター		
フードコーディネーター(2)		
メンタルヘルス関係の資格		

表2-3 協会健保 保健師等の教育計画教育方針の有無

教育方針	人数	%
文書化されている	35	46.7
方針などはあるが文書化はされていない	14	18.7
ない	8	10.7
わからない	16	21.3
未回答	2	2.7

表2-4 協会健保 保健師 <健診に関わる>産業保健業務への自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
再検査や未受診者の受診勧奨	61	81.3	12	16.0	2	2.7	0	0.0
健診、特殊健診の計画	11	14.7	37	49.3	22	31.4	5	6.7
特殊健診対象者の確実な把握	9	12.0	30	40.0	28	41.8	8	10.7
健診後の一般的な保健指導や健康相談	69	92.0	3	4.0	3	4.0	0	0.0
健診後の就業上の措置についての職場調整等	8	10.7	41	54.7	20	26.7	6	8.0
健診後の就業上の措置についての本人への保健指導	30	40.0	29	38.7	12	16.0	4	5.3
健診結果等の労働基準監督署への報告	9	12.0	27	36.0	32	42.7	7	9.3
健診結果の分析	59	78.7	14	18.7	2	2.7	0	0.0
問診票などの分析	58	77.3	16	21.3	1	1.3	0	0.0
健診結果や問診などを統合した健康課題の抽出	51	68.0	23	30.7	1	0.3	0	0.0

表2-5 協会健保 保健師 &lt;メンタルヘルス、給食、復職、過重労働に関わる&gt;産業保健業務への自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
休職者（長期欠勤者含む）の実態把握	14	18.7	36	48.0	20	26.7	5	6.7
休職者の復職支援	2	2.7	42	56.0	25	33.3	6	8.0
本人からのメンタルヘルスに関する相談対応	18	24.0	45	60.0	8	10.7	4	5.3
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談	15	20.0	48	64.0	8	10.7	4	5.3
過重労働の実態把握	11	14.7	38	50.7	21	28.0	5	6.7
過重労働にかかわる面談やその調整	4	5.3	46	57.3	23	30.7	5	6.7

表2-6 協会健保 保健師 続き産業保健保健活動に対する自信

項目	自信がある		あまり自信がない		全く自信がない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
年間の産業保健活動計画の立案	20	26.7	34	45.3	15	20.0	6	8.0
2-3年の短期の産業保健計画の立案	15	20.0	37	49.3	16	21.3	7	9.3
5-10年の中長期の産業保健計画の立案	7	9.3	44	58.7	17	22.7	7	9.3
産業保健計画の労働者への周知	13	17.3	39	52.0	17	22.7	6	8.0
各事業の評価	13	17.3	40	53.3	16	21.3	6	8.0
産業保健の評価結果の活用（周知・広報・教育など）	15	20.0	38	50.7	15	20.0	7	9.3
職場巡視の計画・実施・報告	9	12.0	41	54.7	20	26.7	5	6.7
環境測定結果の判断・活用・報告	7	9.3	37	49.3	22	29.3	9	12.0
社員を対象にした集団教育や健康教育の実施	37	49.3	27	36.0	6	8.0	5	6.7
産業保健計画に基づく評価	18	24.0	36	48.0	14	18.7	7	9.3
健康づくり活動（講演会、運動会、イベント等）の計画・実施・評価	23	30.7	36	48.0	10	13.3	6	8.0
急病・事故など、救急時のケア	16	21.3	39	52.0	15	20.0	5	6.7
救急に関する社員教育	8	10.7	38	50.7	23	30.7	6	8.0
救急体制の整備	7	9.3	39	52.0	23	30.7	6	8.0



表2-7 協会健保 保健師 健診に関わる業務、メンタルヘルス等に関する研修希望

項目	強く希望する		希望あり		あまり希望しない		全く希望しない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健診や特殊健診の意味・内容・判断について	11	14.7	46	61.3	15	20.0	2	2.7	1	1.3
健診後の保健指導や健康相談について	16	21.3	38	50.7	19	25.3	1	1.3	1	1.3
健診後の就業上の措置の考え方について	13	17.3	43	57.3	16	21.3	2	2.7	1	1.3
健診データの分析について	23	30.7	42	56.0	10	13.3	0	0.0	0	0.0
健康課題を抽出するための方法について	21	28.0	42	56.0	12	16.0	0	0.0	0	0.0
退職者の復職支援	16	21.3	44	58.7	15	20.0	0	0.0	0	0.0
復職支援体制の構築	15	20.0	42	56.0	18	24.0	0	0.0	0	0.0
本人からのメンタルヘルスに関する相談対応	22	29.3	46	61.3	7	9.3	0	0.0	0	0.0
上司からの社員のメンタルヘルスに関する相談	20	26.7	45	60.0	10	13.3	0	0.0	0	0.0
過重労働の実態把握	16	21.3	39	52.0	19	25.3	1	1.3	0	0.0

表2-8 協会健保 保健師 受けたい研修 2

項目	強く希望する		希望あり		あまり希望しない		全く希望しない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健康課題を抽出するための方法について	17	22.7	47	62.7	9	12.0	2	2.7	0	0.0
産業保健活動計画の立案方法について	12	16.0	38	50.7	23	30.7	2	2.7	0	0.0
事業や計画の評価方法について	13	17.3	40	53.3	20	26.7	2	2.7	0	0.0
効果的なソーシャルマーケティングについて	11	14.7	42	56.0	21	28.0	1	1.3	0	0.0
職場巡視について	6	8.0	29	38.7	34	45.3	5	6.7	1	1.3
環境測定結果の判断・活用などについて	6	8.0	37	49.3	26	34.7	4	5.3	2	2.7
健康づくり活動(講演会、運動会、イベント等)の進め方について	10	13.3	40	53.3	22	29.3	3	4.0	0	0.0
社員を対象にした集団教育や健康教育の方法について	19	25.3	41	54.7	14	8.7	1	1.3	0	0.0
救急時の対応方法について	14	18.7	42	56.0	16	21.3	2	2.7	1	1.3
救急体制の整備について	10	13.3	40	53.3	21	28.0	3	4.0	1	1.3

その他の内容

- イベントの効果判定について
- ファンリテーター、コーチング等の行動変容を促す支援
- 効果的なデータ分析、活用方法
- 相談を受ける側のメンタルヘルス
- 臨床医からの医学上のトピックス

表2-9 協会健保 担当事業場の業種

	回答	%
建設業	4	5.3
製造業	31	41.3
情報通信業	2	2.7
運輸・郵便業	5	6.7
卸売・小売業	1	1.3
その他	25	33.3
未回答	7	9.3

表2-10 協会健保 担当事業場の従業員規模

	回答	%
99人未満	6	38.7
100-299人	19	35.3
300-499人	8	10.7
500-999人	4	5.3
1000人以上	6	8
未回答	9	12

表2-11 担当事業場の業務の状況

	回答	%
交代勤務	44	58.7
海外への駐在・赴任	28	37.3
安全衛生法に基づく特殊 健診が必要な業務	31	41.3
通達などに基づく健診が 必要な業務	18	24

表2-12 協会健保 保健師が担当する事業場の再雇用御制度

再雇用制度の有無	人数	%
有り	48	64.0
無	1	1.3
わからない	20	26.7
未回答	6	8.0
再雇用制度の年齢		
60歳まで	0	0.0
61歳まで	0	0.0
62歳まで	1	2.1
63歳まで	0	0.0
64歳まで	1	2.1
65歳まで	32	66.7
66歳まで	0	0.0
67歳まで	0	0.0
68歳まで	0	0.0
69歳まで	0	0.0
定めない	8	16.7
その他	6	12.5

表2-13 協会健保 担当事業場の産業保健活動

項目	実施している		実施を検討している		実施する予定はない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
健診前の健康情報提供(昨年の健診結果や生活の注意事項)	43	57.3	4	5.3	17	22.7	11	14.7
職場の上司の相談への回答や支援	33	44.0	11	14.7	15	20	16	21.3
本人からの相談への回答や支援	60	80.0	4	5.3	0	0	11	14.7
産業医などの就業上の判断の確認	41	54.7	6	8	13	17.3	15	20
健診時・後の産業医による個別の健指導の実施	38	50.7	8	10.7	14	18.7	15	20
健診結果に基づくパンフレットなどによる情報提供	54	72.0	5	6.7	5	6.7	11	14.7
事業所所属の保健師による個別の保健指導の実施	39	52.0	6	8	16	21.3	14	18.7
事業所所属の産業保健スタッフによる集団健康教育の実施	31	41.3	14	18.7	16	21.3	14	18.7
事業所の産業保健スタッフ(産業医・保健師等)による継続的な保健指導と経過観察	39	52.0	6	8	17	22.7	13	17.3
事業所外の看護職等による個別の保健指導の実施	39	52.0	6	8	22	29.3	8	10.7

表2-14 協会健保 担当事業場の産業保健活動(がん検診)

項目	実施している		実施を検討している		実施する予定はない		未回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
胃がん検診	70	93.3	0	0	0	0	5	6.7
大腸がん検診	71	94.7	0	0	0	0	4	5.3
女性特有のがん(乳がん、子宮がん)検診	71	94.7	0	0	0	0	4	5.3
男性特有のがん(前立腺がん)検診	30	40	9	12	22	29.3	14	18.7

表2-15 協会健保 保健師 担当する事業場の健康診断に関する特徴

	回答数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年代					
20歳未満	31	0	10	1.9	2.9
20歳代	38	0	20	10.3	5.8
30歳代	45	7	42	24.0	9.0
40歳代	48	10	45	30.8	8.5
50歳代	48	10	60	27.4	10.5
60歳代以上	46	0	35	10.3	7.5
健診の状況					
受診率	49	42.2	100	88.6	17.4
有所見率					
血圧	49	1	60	29.9	13.9
血糖	49	1.2	53	17.6	12.0
肝機能	48	3.8	53.6	24.7	12.3
心電図	48	1	38.3	15.3	9.5
血中脂質	47	0	73.8	44.5	18.4